

「資本の流通過程」論と価値法則論体系:
「資本の流通過程」論の体系化(5)

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村上, 和光 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/7038

「資本の流通過程」論と価値法則論体系

——「資本の流通過程」論の体系化(5)——

村 上 和 光

目 次

はじめに

I 「資本の流通過程」論の位置

II 「資本の流通過程」論の展開

III 「資本の流通過程」論と価値法則

おわりに

はじめに

『資本論』体系＝経済学原理論において「資本の流通過程」論^①は1つの「難問」をなす。そもそもその「対象」自体さえもが不確定である以上、それに制約されて、この分析対象明確化を前提にしてのみ可能となる、「資本の流通過程」論の「分析方法」や「分析課題」などがさらに確定し難いのはいうまでもない。その場合、「資本の流通過程」論を巡るこのような状況の主要原因が、マルクスによる、この「資本の流通過程」論「草稿」の未完成性にあるのは周知のことだが、いずれにしても、「資本の流通過程」論に関するこのような未整備が、原理論の体系化を大きく阻害させざるを得ない——のは当然であろう。

以上のような見通しに立って、前稿^②までで、「資本の流通過程」論における、「論理構成・課題・方法」および「循環論・回転論」に再検討を加えてきた。つまり、①「対象」＝「全体としての資本価値の流通運動」、②「焦点」＝「時間（期間）・費用概念」、③「課題」＝「価値増殖運動に対する時間の制約関係の解明」、④「方法」＝「総資本－部分資本」視角、⑤「循環

論」＝「資本価値運動による生産過程包摂の『基礎的編成方式』論」、⑥「回転論」＝「資本価値運動による生産過程包摂の『現実的編成方式』論」、というのがその大枠的構図に他ならない。したがって、「資本の流過程」論の基本構成図式が手に入ったとみてよいが、そうであれば、そこからさらに深化させて獲得すべき目標は、結局以下の点に絞られてくる。そして、その論理ポイントこそ、本稿の課題をなすことというまでもない。

すなわち、経済学原理論の最終的目的が、景気循環機構に立脚しながら資本制生産を体制的に規制する「価値法則体系」の法則的解明にこそある以上、「資本の流過程論」の最終的な分析目標は、「価値法則論体系における『資本の流過程論』の『位置・役割・意義』の原理的解明」以外にはあり得ない——と。まさにこの点にこそ、本稿の課題がある。

I 「資本の流過程」論の位置

[1]「資本の流過程」論の「位置」^③を明確化するために、まず最初にその「対象」を見定めておこう。その場合、別の機会^④に検討したように、まず第1に(1)『資本論』においては、この「対象」に関して質的に異なる2様の論理が混在していた。そのうちの①まず1つは「資本の流過程」＝「固有の流過程」という視角であって、例えば、『資本論』体系の全体的構成に関して示された以下のような叙述は、それを端的に表現しよう。

「第1部では、それ自体として見られた資本主義的生産過程が直接的生産過程として示している諸現象が研究されたのであって、この直接的生産過程ではそれにとつて外的な諸事情からの二次的な影響はすべてまだ無視されていたのである。しかし、このような直接的生産過程で資本の生涯は終わるのではない。それは現実の世界では流過程によって補われるのであって、この流過程は第2部の研究対象だった。」^⑤

みられる通り、まずこの「第1視角」においては、「資本の流過程」は「文字通り」に——資本の「生産過程」とは区別された意味での——何よりも「資本の『流過程』」として把握されている。つまり、「資本の流過程」を、「狭い意味」での「生産」と「流通」との総体からなる「資本の姿態変

換」のうち、狭義の「生産」を除外した、「購買＝ $G - W$ 」と「販売＝ $W - G$ 」とに限定する点⁶⁾に、この「第1視角」のポイントが求められてよい。

ついで、「資本の流通過程」に関する『資本論』の②「第2視角」とは何か。結論的にいえば、それは、「資本の流通過程」を「全体としての資本価値運動」と理解する視角だといってよく、それを「購買・販売」という「固有の流通過程」に狭く限定せず、「生産」をもその一部に包括した「全体としての資本価値運動」をこそ「資本の流通過程」として把握する視角に他ならない。そしてこの視角は、『資本論』第2巻の現実的展開において誤りなく示されているのであって、『資本論』第2巻の篇別構成は以下のようになっている。

すなわち、まず全体が大きく第1篇「資本の諸変態とその循環」、第2篇「資本の回転」、第3篇「社会的総資本の再生産と流通」と区分されたうえで、そのうちの第1篇には第1章「貨幣資本の循環」・第2章「生産資本の循環」・第3章「商品資本の循環」などが配置されているし、また第2篇では第12章「労働期間」・第13章「生産期間」・第14章「流通期間」がそれぞれ対象に設定されている。したがって、ざっとこれだけを確認しても、『資本論』第2巻が、「生産（期間・資本・費用）」と「流通（期間・資本・費用）」との両方をその一環として包括した、いわば「総循環」過程をこそ「資本の流通過程」と理解しつつ現実的に展開されていること——が明白であろう。まさに「第2視角」とみてよい。

そうであれば、③『資本論』におけるこのような「2視角の並存」理由が問題となるが、それについては以下の3点が指摘可能であろう⁷⁾。つまり、(a)『資本論』第1巻が「資本－賃労働の階級関係分析」として半ば独立の著書として刊行されたため、「資本蓄積と再生産」領域がそこに組み込まれた結果、逆に「資本の流通過程」と「再生産過程」とが形式的に分断されてしまったこと、(b)この第2巻の原稿がかなり長期間にわたって執筆された「未定稿」であったことに制約されて、かならずしも整合しない混乱・食い違いが残存せざるを得なかったこと、(c)「経済学批判プラン」成立史から判断して第3巻草稿の後に第2巻の原稿執筆が実行されたうえに、マルクス自身による原稿相互の調整が不可能だったこと、に他ならない。その点に、『資本論』における「2視角並存」の根拠⁸⁾が求められよう。

そのうえで第2に、(2)宇野『経済原論』⁹⁾における「資本の流通過程論の『対象』」¹⁰⁾規定はどうか。その場合この宇野体系¹¹⁾にあっては、『資本論』のような「二元論」は見事に解消されており、したがって『資本論』からの理論的進展は、以下のように明白といってよい。

「……この流通過程は、生産過程から切り離され、これに対立したものとしての単なる流通過程ではない。いい換えれば第1篇でのように $G-W$ 、あるいは $W-G$ の過程を生産過程から離れて抽象的に扱うものではない。後に明らかになるように生産過程を含む $G-W\cdots P\cdots W'-G'$ によって代表される資本の流通過程を扱う……。」¹²⁾／
「したがって、資本の流通過程は、単なる商品の流通形式のように $W-G-W'$ で切断されるのではなく、連続的運動体として、自主的な価値の変態過程をなすことになっている。」¹³⁾

こうして宇野体系の理解に対しては疑問の余地はあり得まい。すなわち、「資本の流通過程」は、「生産過程から分離した」「単なる商品の流通形式」＝「固有の流通」では決してなく「連続的運動体」たる「自主的な価値の変態過程」として把握されるべきこと——が明確に提示されている。その意味で、「資本の流通過程論の『対象』」規定に関する『資本論』の「二元性」が克服されつつ、『資本論』による「第2視角」に立脚して、それが「全体としての資本価値運動」視角に的確に定置されたと結論されてよい。

そうであれば、第3に(3)「資本の流通過程」の「対象」に関しては、最終的に以下のように総括可能であろう。すなわち、この論点については、『資本論』の成立過程理解および宇野『原論』の体系的整理によって決着がついているといつてよく、『資本論』による「二元論」を解決しつつ、「資本の流通過程」＝「(『固有の流通』ではなく)『連続的運動体』としての『自主的な価値の変態過程』」、という把握こそが継承されるべきである——と。

[2] ついで「資本の流通過程」論の「方法」へと視点を転じよう。そこで第1に(1)『資本論』の「方法」理解から入ると、まず①その「方法」的「基本図式」が次のように示されている。すなわち、「貨幣資本の循環」および「生産資本の循環」とが基本的に「個別資本」に立脚して分析されるのに対して、「商品資本の循環」は「社会的総資本」に即して明らかにされる——

という「図式」に他ならないが、『資本論』では例えばこういわれる。

「図式 $W' \cdots W'$ (商品循環)では、……1つの個別資本の諸変態と他のいくつもの個別資本の諸変態との、また総生産物のうちの個人的消費に向けられている部分との、からみ合いを明らかにすることが必要になる。それだから、われわれは、個別産業資本循環を分析するさいには、主として第1と第2の形態を基礎にするのである。」⁹⁴

みられる通り、ここでは基本的に、「貨幣資本循環」(Ⅰ)・「生産資本循環」(Ⅱ)→「個別資本」, 「商品資本循環」(Ⅲ)→「社会的総資本」, という対応関係が明瞭といってよい。

ではこのような区別の②「根拠」はどこにあるのか。そこで、『資本論』によるその「根拠」付けを探ると、例えば、「 W' はすでにその第1段階で資本価値の循環をも剰余価値の循環をも含んでいる」ため、「 $W' \cdots W'$ という形態では、総商品生産物の消費が資本そのものの正常な進行の条件として前提されている」とされ、したがって「消費は、その全体からみて——個人的消費としても生産的消費としても—— W' の循環にその条件としてはいるのである」⁹⁵, という指摘が目される。まさにその点で、『『全体としての消費』を含むか否か』という連関から帰結する「他循環 W の外部的な前提不可避性」⁹⁶という論点にこそ、『資本論』型「方法図式」⁹⁷の「根拠」が求められるべきだと結論されてよい。

しかし、このような「基本図式」には、以下の点に関連して③重大な「問題点」が否定できない。つまり、すでに確認した通り、『資本論』では、「全体としての消費」の「内包性」および「他循環の W 」の「外部前提性」の2点を論拠にして「Ⅰ・Ⅱ」と「Ⅲ」との質的区別を導出し、それに立脚して「基本図式」の設定を試みていた。にもかかわらず、すでに別の機会⁹⁸に詳述したように、これら「2点」は、ⅢだけでなくⅠ・Ⅱにも共通に当てはまるという以外にはなく、したがってこの「2論拠」を条件として「Ⅰ・Ⅱ」と「Ⅲ」とを質的に区別することは困難である。むしろ、単に「Ⅲ」だけでなく「Ⅰ・Ⅱ」に関しても、他資本循環を、自己の外部に必然的なものとして前提しなければならない点が明白である以上、全ての資本循環形式がいずれも、「すべての個別産業資本に共通な運動形態として考察するだけでなく、

また同時に、いろいろな個別資本の総計すなわち資本家階級の総資本の運動形態として要求する」⁹⁸——という判断こそが妥当だと考えられよう。

要するに、『資本論』の現実的展開内容からは——その具体的叙述に反して——、Ⅲと同様にⅠ・Ⅱについても、「総資本」的設定方法が可能になる「余地」が否定し得まい。

そのうえで第2に②宇野『原論』における「方法」把握へと目を移そう。そこで最初に基本前提として①「生産論」全体の「方法論」を確認しておくと、例えばこういわれる。

「この篇では……資本家と労働者との関係を一般的に扱うのであって、個々の資本家は原則として全資本家を代表するものとしてあらわれる。資本家同士の関係……は、なお問題になっていない。」⁹⁹

そうであれば、「資本の流通過程」もいうまでもなくこの「生産論」の1領域であるかぎり、「資本の流通過程」でも「個々の資本」が直接的に設定されているのではない——ことはまず当然といってよい。その点で宇野『原論』では、「資本の流通過程」の「方法」が、何よりも「全資本家を代表するもの」という範囲内に設定されていることが確認できる。

ついで「資本の流通過程」にもう一步立ち入って、②宇野による「方法論」の具体的理解を探ると、「生産論の方法」の「具体化」という関係で、以下のように説明されていく。

「資本の流通過程では、資本家と労働者との関係は、商品経済的交換関係に埋没されているが、しかし、われわれはすでに生産論で、この基本的関係を明らかにしているので、むしろ逆にこの基本的関係が、形態的に特殊な関係を展開する流通過程によって消極的に制約されることを明らかにすることができる。」¹⁰⁰

みられる通りこの叙述からは、「資本の流通過程」における階級関係の基本的「前提」→それへの一定の「制約」→「貫徹」のされ方の特殊性、というトリアーデを、まず読み取ることが可能であろう。したがってそう判断してよければ、この「資本の流通過程」においても、「前提—制約—貫徹」という「3層論理」¹⁰¹を媒介して「階級関係」分析が進行していく以上、それに

対応した「分析方法」の確保が主張されている——と考える他はない。要するに、「資本の流通過程」論の具体的構造からしても、——一定の「制約」を受けつつも基本的には——「全資本家を代表するもの」という「方法」の堅持が示されていく。

しかしこのような正当な「方法的視角」は、③宇野『原論』の「資本循環形式論」に入ると一転して動揺をみせる。というのも、——難点のある『資本論』のロジックとほぼ同様に——、「循環は流通過程にはじまって生産過程に終わり、両者が互いに相制約する関係にある」⁹²が故に、 $I \cdot II$ とは違って、この「商品資本循環はいわばそれ自身で必要とする有らゆる条件を……完全にその運動の内に実現することが出来る」⁹³とし、その点に立脚して、 $I \cdot II \rightarrow$ 「個別資本」、 $III \rightarrow$ 「社会的総資本」、という「方法的図式」⁹⁴が提示される、からに他ならない。そうであれば、すでに『資本論』による「方法規定」に対して与えた批判がこの宇野「方法論」にも同様に妥当するのであって、 III にのみ特有だとされる、「『全体としての消費』の内包性」および「他循環 W の内部前提性」が、 $I \cdot II$ にも「別の形」で検出可能である以上、宇野『原論』によるこのような「方法図式」には無理がある⁹⁵。

要するに宇野型方法論には、両立不能な「2視角」の混在が否定できないといってよい。

このように整理してよければ、第3に③「資本の流通過程」の「方法」に関しては、最終的に以下のような総括に到達しよう。すなわち、宇野『原論』で基本的に設定されていた通り、この「資本の流通過程」が「生産論」の1領域であるかぎり、そこで設定される「資本の抽象度」が、競争を現実的に展開する「個別資本」であるはずはなく、「資本－労働の『総体的階級関係』」分析に適合した「総資本」である以外にない点——にまず疑問の余地はない。しかしそのうえで、もう一步の「理論的加工」が必要であって、同じ「生産論」でも例えば「資本の生産過程論」などとは違って、「資本の流通過程」では、「循環・回転」規定などを通して「他循環との接合関係」が不可避である以上、「複数の資本循環」を「総資本」に対する——「個別資本」ではなく——「部分資本」という資格で設定すること、が極めて有効だと思われる。したがってつづめていえば、「総資本の『資本の流通過程論』型ヴァー

ジョン」である「総資本—部分資本」⁹⁾構図こそが採用されるべきであろう。

〔3〕最後に「資本の流過程」論の「課題」はどうか。そこで第1に(1)『資本論』による「課題」把握が問題だが、しかしこの点は、すでに検討した「資本の流過程」論の「対象」論点と重なっている。つまり、先に「対象」規定において確認した、「第1視角」→「固有の流過程＝ $G - W$ および $W - G$ 」と「第2視角」→「生産をも含めた、資本価値の全体的循環運動」という2命題が、同時に『資本論』の「課題」規定をも意味している——ということに他ならず、ここから、「資本の流過程」論の「課題」も、「固有の流過程の解明」と「全体的資本価値運動の解明」との2本立で発現してくる。といっても、このような表現では、「課題」の外面を「なぞった」に過ぎず、それ以上は何も出ては来ない。

したがって第2に(2)宇野『原論』の「課題」規定に目を転じる以外にないが、その場合、宇野「課題」把握においては、すでに確認した、「資本の流過程＝全体としての資本価値運動」という適切な「対象」規定の効果が大きい。その点から例えばこういわれる。

「……この課題（資本の変態運動——引用者）は、当然のことであるが、生産過程ばかりでなく、 $G - W$ 、 $W' - G'$ の流過程でも多かれ少なかれ時間を要する。資本にとっては、この時間を要するということは、生産過程における商品の生産に一定の労働時間を要することがその価値を決定するという事実を反映して、そしてまたこの生産過程自身が……資本にとっては、一定の費用を要したものとしてあらわれるという事実に対応して、時間的経過そのものを費用化せしめるのである。／……流過程に資本があるということは、いうまでもなく資本は資本でありながら一定期間は価値、したがって剰余価値の生産にあたらないうということであって、一定量の剰余価値を生産するということも、この流過程における資本の量によって制約されることを意味するものである。」¹⁰⁾

かならずしも明確ではないが、ここからは、「課題」に関する宇野『原論』の意図が一応は読み取り可能だと思われる。すなわち、宇野体系においては、「資本の流過程」論の「対象」を「全体としての資本価値運動」＝資本の姿態変換運動に適切に設定したことにより、まず、その運動を「時間的経過プロセス」として把握することが可能になっているが、まさにそのような

「時間的経過プロセス」を根拠にしてこそ、次に、資本の流通運動を「一種のコスト」次元で理解する視角が提起されている——といえよう。しかしそれだけではない。しかもその場合、流通運動にともなうこの「時間的経過」および「コスト」が、他面で、資本の価値増殖運動に対する「制約」として作用するのは当然であるから、そこまで含めて考えると、宇野『原論』の「課題」規定は結局以下のように整理できる。

要するに、資本の姿態変換運動としての「資本の流通過程」を、「時間」および「費用」という点に着目して把握することによって、「資本流通」の、資本の価値増殖運動に及ぼす影響＝「制約」を解明する点——にこそ、宇野「課題」規定の中軸があると考えられる。

このように集約可能であれば、第3に(3)「資本の流通過程」論の「課題」は、——画期的な宇野『原論』の問題提起を継承しつつ——最終的には以下のように総括されてよい。すなわち、「資本の流通過程論の『課題』」は、それが不可避免的に随伴せざるを得ない「時間」⁹⁸の、資本の本質たる「価値増殖運動」に対する「制約関係」を、まさに体系的に解明する点にこそあるのだ——と。何よりも「時間概念」の導入にこそ、その枢軸があろう⁹⁹。

II 「資本の流通過程」論の展開

[1] 以上のような「資本の流通過程」論の「位置」付けを前提にして、次にその「展開内容」へすすもう。最初に第1に(1)この「資本の流通過程」論の「構造」を確認しておきたい。その素材は『資本論』と宇野『原論』であるが、まず①『資本論』の構成¹⁰⁰はどうか。

そこで『資本論』第2巻の論理ライトモチーフを追うと、それは3つの篇からなり、(性格が異なり本稿では除外する)¹⁰¹第3篇「社会的総資本の再生産と流通」を別にすれば、第1篇「資本の諸変態とその循環」¹⁰²、第2篇「資本の回転」¹⁰³というタイトルをもつ。そのうえでまず第1篇から立ち入ると、この篇は合計6つの章から構成されるが、最初に第1章から第4章までの前半部分で「資本の循環運動」が論じられたうえで、次にそれを承けて後半部分の第5・6章においては、その循環運動にともなう特殊問題が「流通

期間」および「流通費」として明らかにされる。その意味で、この第1篇(特にその前半部分)は、第1巻で解明された「資本の生産過程」を「資本の循環運動」内部に包摂しつつ分析することを試みている点で、第2巻全体のいわば序論たる位置を占めていると考えてもよい。

そのうえで第2篇は「回転」論であって合計11の章からなる。そこでそれを内容的に区分すると、——全体の序論的導入をなす第7章「回転期間と回転数」と第3篇への移行論的性格をもつ第17章「剰余価値の流通」を別にすれば——概略として以下の3ブロックに大別可能であろう。すなわち、(a)第8～11章にわたる「固定資本－流動資本」論(b)第12～14章という「期間」論(c)第15および16章からなるいわば「回転の影響・制約」論の3ブロックであって、総体として「資本回転」の資本運動への内的作用が検討されているといつてよい。おおよそ以上のような「循環論」と「回転論」とから構成されている。

次に②宇野『原論』⁹⁸の構成にすすむと、この宇野『原論』第2章「資本の流過程」は3ブロックからなり、それぞれ「1 資本の循環と流費用」・「2 資本の回転」・「3 剰余価値の流通」とネーミングされる。そこで最初の部分はまずいわゆる「資本循環論」であって、ここでは、「A 資本循環の3形式」、「B 生産資本と流通資本」、「C 流費用」という構成内容が採用されるが、それを通して、(a)——『資本論』とほぼ同様に——「貨幣資本・生産資本・商品資本の3循環形式」に関する「3形式の外面的分離」型設定⁹⁹、(b)循環形式の各パートにおいて投下される資本の形態的分析、(c)この資本形態との「対応・比較」の点から導出される「流費用」論の具体的展開、の3論点が行われていくと整理してよい。

ついで第2部分こそ「回転論」に他ならず、このブロックは「A 回転期間」、「B 資本の回転期間と資本の前貸」、「C 可変資本の回転」に大区別される。そしてこの構成を通して、(a)まずAで「期間論」と「固定－流動資本」論が展開された後、(b)Bではそれを条件として回転の価値増殖への影響・制約が検討されつつ、最後に(c)Cでその応用問題として「可変資本回転の特殊性」が示されていく。まさに以上をふまえてこそ、全体の最終部分に「剰余価値流通論」が置かれて、そこから、次の「資本の再生産過程」論への接続が計られる。

このようにフォローしてくると、③「資本の流過程論の『構造』」は結局以下のように「総括」可能であろう。すなわち、その基本構造は概略として『資本論』の展開によってほぼ確定していると理解してよいが、しかし、そこにはなおいくつかの不整備な問題点の残存も無視できない。まさにその問題点の解決を目指す点にこそ、宇野体系の意義があるという位置づけになるが、にもかかわらず、この宇野体系においても問題点の全面解決が実現したわけでは決してない——と。そこで次に「問題点—意義」の考察へとすすもう。

[2] このような視角に立脚して、続いて第2に(2)「資本の流過程」論の「展開検討」に目を転じよう。まず①『資本論』型展開の「問題点」が鮮明にされなければならない。

さて最初に1つ目の問題点は、(a)「資本の流過程」論の端緒規定として「循環論」を配置する理由が不明確な点である。つまり、マルクスは「資本が自分の通るいろいろな段階で身につけるところの、そして繰り返される循環のなかで身につけたり脱ぎ捨てたりするところの、いろいろな形態」が「まず第1の研究対象になる」⁹⁸とするが、そのような「いろいろな形態」の分析が、例えば「回転」ではなく何故特に「循環」によって遂行されるべきなのかは不明という他ない。そしてそうであれば、「循環」と「回転」との定義差さえも曖昧になってしまうが——事実『資本論』「循環論」では「循環の定義」が欠落しているが——、その場合、第2巻を「循環論」から開始すべき論拠の不明確性というこのような問題性の背景に、『資本論』第1巻が「資本蓄積論」で終結をみているという——篇別構成上の「不適切性」⁹⁹が存在する点は、いうまでもなく自明のことであろう。

ついで問題点の2つ目として(b)「資本循環の3形式」設定論が指摘されてよい。周知のように『資本論』では、「貨幣資本・生産資本・商品資本の3循環形式」をまず独立・個別的に設定し、その後でその3形式を「円環状の連続的」な「循環過程の3つの図式」として統一化されているが、「3形式に区分する必然性」・「3形式間の相互関連性」・「資本循環としての総合性」・「3形式個別論とその統一論との位置関係」などについては、いぜんとして難点が残存している⁹⁹。したがって、この難点の反省に立ちつつ、しかも「資本循環の総合的連続性」を強調してより積極的にいえば、「循環論」とし

てはむしろ「3形式統一論」のみでよいのであり、「3形式個別論」は資本循環分析には不必要だとこそ考えられよう。

さらに問題点の3つ目は(c)「流通費用」論に関わる。その際、問題のポイントは2点あり、まず1面では、この「費用論」の直前に置かれた「期間論」からの移行規定が不鮮明だといってよく、「期間」という「時間経過的契機」から「費用」という「貨幣支出的契機」への転換ロジックがあきらかに欠けている。しかし他面のさらにヨリ重要な疑問は、「流通費用」の中のいわば「内部構成＝順序論」にこそあろう。つまり、『資本論』の叙述では「純粋な流通費用→保管費→運輸費」という順になっているが、これでよいのであろうか。その場合、この点に関する『資本論』の根拠付け不足がそもそも問題であるだけでなく、特に「回転論」への移行規定との関連を重視すれば、むしろ「純粋な流通費用」をこそ「費用論」の終結＝媒介規定にすべきだ——という方向性の可能性も決して無視できない。

最後に問題点の4番目として(d)「回転論」における「固定資本－流動資本」論の位置関係も重要であろう。よく知られている通り、マルクスは、「回転概念」の設定に続いてこの「固定－流動資本」論を配置し、それを条件にすることによって、最終課題としての「回転の価値増殖への影響・制約」を論じているが、その場合に以下の点がなお不明瞭なのである。つまり、この理論構図の中軸を占める「固定－流動資本」論が、「回転概念」の資本構成部分への「適用」によって直接的に展開すべきものとされているのか、それとも、「回転概念」→「影響・制約」論という基本ロジックにおける、課題分析のためのいわば「挿入的」なものと理解されているのか——が明確でない点であって、なお考察余地を残そう。

ついで②宇野『原論』型展開の「意義」へと目を移そう。そこでその「意義」のまず1つ目は(a)全体の「導入」に関わる点であって、「資本の生産過程」論から「資本の流通過程」論への「移行規定」が「労賃論」¹⁰に即して明確にされている。つまり、この「労賃形態」は、「労働力商品」への支払という「本質」を、「労働支出そのもの」を「支払対象」としつつしかも「労働日全体」が「支払基準」となる、「労働への報酬」という「現象」へと「転化＝変質」させる作用をもつが、それによって、「生産過程における価値

増殖関係」が曖昧化されるとともに「生産過程の『等価交換化』」も実現をみる。まさにその結果としてこそ、宇野体系では、「資本の生産過程は、資本の本来の形態規定としての流通過程のうちに行われるものとなる」とされるわけであり、その点に「資本の流通過程」論への「移行規定」が設定されていく。

ついで2つ目の「意義」として、(b)宇野体系における「資本の流通過程論の存立基盤」の体系的整備という点が指摘可能である。すなわち、いま確認した宇野『原論』における「移行規定」の妥当性が——もう一步本質的に判断して——まさに宇野・原理論体系におけるヨリ体系的な論理構成に立脚している点に他ならず、したがって、そのような成果が宇野「流通形態規定」論にこそその基本的な基盤を有している——関係が何よりも重要だといってよい。周知のように、宇野体系では、「流通形態としての資本」が超歴史的な「実体」である「労働＝生産過程」⁴²⁾を自らの内部に包摂したものこそ「資本主義的生産過程」だと把握されるが、そうであれば、そのような「構造」において成立する「資本主義的生産過程」が、現実的には——「資本の本来の形態規定としての流通過程のうちに行われるもの」⁴³⁾として——「資本の流通過程」として現出して来ざるを得ないのは、余りにも明白ではないか。宇野「流通形態視角」の画期的意義をこそ、ここで確認しておくべきだと思われる。

さらに「意義」の3つ目として、(c)「資本の流通過程」論に関するその全体的骨組み提示が検出可能といってよい。やや具体的にフォローすれば、——『資本論』の基本線を総体的には継承しつつさらにその一層の整備を図るという形で——労賃論→「資本の流通過程」論の概念規定→循環論→回転論→「可変資本の回転」規定→剰余価値の年率→剰余価値の流通→再生産論、という図式を描くのであって、それを通して、この「資本の流通過程」論が、一方では、「資本の生産過程」論を正当に前提にしつつそこから適切に移行を果たすとともに、他方では、「資本の再生産過程」に対する的確な前提を形成しつつそこへの着実な移行を遂げていく⁴⁴⁾——という位置関係が明瞭に確認できよう。その点で、この「資本の流通過程」論の体系的整備は、宇野「生産論」全体にまでその射程が伸びているのである⁴⁵⁾。

そのうえで③宇野『原論』型展開の「問題点」はどう整理できるのか。そこで最初に問題点の1つ目は、(a)「循環－回転」の理論上の区別を明確にしつ

つ両者の「概念」を正確に提示する作業がなお不徹底な点である。事実、——『資本論』と同様に——「循環」の定義が示されていないだけでなく、「回転」についても常識的な語句説明があるだけで、「循環－回転」の厳密な概念区分・関連・位置関係の説明は著しく希薄だという以外にはない。いうまでもなく、この両者は、分析の課題的視点の相違に規定されて、その役割を異にしつつ「基礎－発展」という位置関係にあると思われるが、宇野体系においては、その点で、この「循環－回転」関係論について大きな未決点が残されているというべきであろう。

ついで問題点の2つ目として、(b)「資本循環の3形式」における「独立・分離型」把握⁹⁾が指摘されてよい。すでに『資本論』の検討を通して示したように、「資本循環の3形式」を相互に独立化させて分断することには、資本循環の固有性を喪失させてしまうという点で根本的な難点が否定できなかったが、この宇野『原論』の場合にも「3形式分離論」がそのまま採用されていて、『資本論』型難点への検討・修正は実行されていない。したがってその意味で、「3形式分離論」が「資本循環の『固有な特性』」を消極化せずにはおかない——という「問題性」が、この宇野『原論』においてもなお無視できないわけである。

さらに3つ目の問題点は、(c)「循環」規定が——「期間論」ではなく——「生産資本と流通資本」という「資本形態論」へと接続されているその論理構成に関わる。換言すれば、宇野体系では、循環における「時間的経過」部分に投資される「資本形態」こそが考察の焦点に置かれていくが、しかしそうなると、例えば、「循環規定」から「資本形態」規定を導出するその必然性ロジックが失われる他、すでに「循環」という「時間的経過」視点为前提として設定したにもかかわらずそこから改めて「資本投資」という「絶対量」概念レベルへ戻ることは妥当か——などの疑問点が直ちに発生してこよう。いずれにしても、「循環論→期間論」ではなく「循環論→資本形態論」という宇野『原論』の展開は、循環論の中軸である「期間論」を欠落させるという点で、一定の問題を残すといわざるを得ない。

さらに4つ目の問題点として(d)「流通費用論」の内部構成方法に疑問がある。というのも、宇野体系におけるこの「流通費用」の展開順序は——『資

本論』と同様に、商品経済にヨリ「近い」費用から「遠い」費用へという論拠に立って——「純粹の流通費用→保管費用→運輸費用」となっているが、このような組み立てでは、まず一面では、この「流通費用」の直前規定である「資本形態論」からの論理的接続は決定的に弱いし、次に他面では、「流通費用」の直後規定をなす「回転論」への繋がりを重視すれば、逆に「純粹の流通費用」規定こそが「流通費用」論の終結規定に置かれるべきだ——という難点が表面化せざるを得ないから、に他ならない。したがってそうであれば、総じて、「流通費用」論から「回転論」への移行規定が不明瞭になる以外にないが、その場合その根本背景に、「流通費用」規定に関する配列方法の未整備⁹⁾という問題性が存在するのはもはや自明のことであろう。

最後に宇野『原論』「循環・回転論」の5つ目の問題点は(e)「回転論」の内容構成に関連している。そこでやや具体的に立ち入れば、その問題点は3ポイントに細分可能であるが、まず第1は「回転論→期間論」への移行必然性が曖昧であろう。つまり、宇野体系では、「回転論」の焦点を直ちに「回転『期間』」に「切り詰め」ながらそこから「期間論」へとスイッチされていくが、「回転論」の中心論点を「期間」規定に集約させていく必然性は何ら示されてはいない。ついで第2に、宇野型「回転期間」論に「流通期間」論がない点がさらに疑問である。つまり、「回転期間」は「労働期間と生産期間」の2つからのみ構成されていて、「期間論」のむしろ中軸となるべき「流通期間」規定は、「固定—流動資本」規定を挟んで、しかも「流通期間の変動」という特定の視点に限定されて分断的に配置されているとあってよい。まさにその点が難点をなすが、最後に第3に逆からいえば、「固定—流動資本」規定から「流通期間の変動」規定への移行に関しても基本的な弱点を抱えること——を当然意味しよう。したがって、この方向からも不整合が目立つのであって、総合的に判断して、宇野体系の「回転論」内部にもなお未解決点が少なくないと結論できる。

[3] 以上のような『資本論』および宇野『原論』の具体的検討に立脚して、「循環・回転論」の展開構造を解明していこう。まず最初に、目指すべき「循環・回転論」構築の前提作業として、『資本論』→宇野『原論』という検討過程のまさに到達点に位置する宇野『原論』に即して、①その「展

開視角」を定置しておきたい。そこでその「手がかり」として、宇野『原論』の「問題点」をもう一步深めて「意味づけ」しておくことが必要であろう。

このような方向から宇野『原論』の構造的未決点を総括すれば、それは大きく以下の3論点として括り直せるのではないか。すなわち、[A]「資本循環論」[B]「期間論」[C]「流通費用論」の3つに他ならないが、その問題性を再度概括的に示せば以下ようになる。

まず[A]については、——宇野・新『原論』では改善をみるが⁴⁸——「3循環形式」が分断的・独立的に並置されていて、その結果、「資本循環」の固有な特性である、その「無限・連続・円環状型運動体」的性格が消極化されてしまっている。次に[B]に関しては、「期間」概念の重視が全体として不十分であって『累積概念』としての『時間 (Zeit)』そのものと『時間的経過 (Periode)』概念としての『期間』との質的区別感覚が弱く、それに制約されて、「流通期間の軽視」とともにこの「期間論」の「設定根拠—位置」に難点を残さざるを得なかった。最後に[C]については、『絶対量』としての『投資』と『期間維持に必要なコスト』としての『費用』との質的区別が弱い他、「流通費用」内部「3費用」間の「配列順序」への考察不徹底から帰結して、「流通費用」論前後における「移行規定」に不明瞭性を抱えている。したがって、以上のような「問題性」の解決を図りながら「循環・回転論」の体系化を実現する点——にこそ、次の課題が設定されていく。

そこでこのような理解に立脚すれば、②「循環・回転論」は結局以下のような論理ストーリー⁴⁹に沿って展開されるべきだといってよい⁵⁰。最初に「循環・回転論」のまず(a)「第1ブロック」には「導入論」が設定される必要がある。さて、宇野体系の「資本の生産過程」論構成を継承するとすればその終結規定には「労賃論」が設置されることになるが、この「労賃論」こそ、「生産過程の『等価交換』化」＝「生産過程の『流過程化』」を帰結させるという点で、「資本の流過程」論への媒介規定をなす。その場合、このようにして移行が図られる「資本の流過程」論は、「購買・販売過程」と「生産過程」との労賃規定による「同質化＝一体化」をこそ前提にしている以上、「資本の流過程」＝「資本運動を全体として『資本価値の流通運動』として把握したもの」という「定義」がまず手に入るが、そうであれば、こ

の「資本流通運動」がまず何よりも「円環状の連続的運動体」として設定されざるを得ないのは当然であろう。こう理解できれば、この「円状運動体」を最初にまず如何なる視点から考察していくべきかが直ちに問題となり、そのことが「資本の流通過程」論の冒頭規定を決定するとみてよいが、その際、「円状運動体」考察の視点は2つあり、1つは、「その回数・速度には立ち入らずに出発点への回帰性に着目」した「循環」規定であり、そしてもう1つは、「循環を前提にしてその『回数・速度』に注目」する「回転」規定に他ならない。そして、——『資本論』および宇野『原論』では不明瞭であった——この2つの区別が、以上のように「循環＝基礎」・「回転＝発展」という関係において明確になれば、いうまでもなく「循環→回転」という展開順序を採用する以外にないかぎり、「資本の流通過程」論の冒頭規定は何よりも「循環」にこそ確定されていこう。ここまでが「第1ブロック」＝「導入論」であり、宇野『原論』の不十分性にも補整が加えられていく。

こうしてまず(b)「第2ブロック」として「循環論」がスタートすることとなり、そこでは、「回転」とは質的に異なる、「循環＝出発点から一定の経路を通過して出発点に回帰する運動」という「定義」が明瞭になるが、「循環」(Kreislauf)のこのような「定義」が的確に踏まえられれば、この「定義」に立脚して次に、——『資本論』・宇野『原論』とは違って——「資本循環の分断的3形式」ではなく「円環状連続運動体」こそが「循環の基本図式」として設定されねばなるまい。まさにそうなればこそ、ついでこの「循環規定論」が、——宇野『原論』のように「資本形態論」ではなく『資本論』と同様に——「循環の各構成パート」分析としての「期間論」へ接続していく合理性も明らかになるのであって、「生産期間＝労働期間と非労働の生産期間」と「流通期間＝購買期間と販売期間」とから構成される「期間論」が展開をみる。何よりも「期間論」が「循環論」の内部規定である点が重要であり、こうして「循環規定論→期間論」という経路が示されていくといつてよい。

そのうえで次に、この「期間論」(Periode)を前提にしてこそ、——「資本の生産過程」次元での「資本投資」とはそのレベルを異にする、「資本の流通過程」に固有な概念としての——、「各期間を円滑・正常に進行させるための貨幣支出」として「費用」(Kosten)規定が導出可能になり、まさに

この「費用論」において、「生産費用」とともに、「(運輸費→保管費→純粹の流通費用)の順で」流通費用が考察されていく。その場合、特に注意が必要なのはこの「流通費用」内部の構成ロジックに他ならず、——『資本論』および宇野『原論』での順序とはむしろ逆に——それは、「商品経済に対して『ヨリ遠い』ものから『ヨリ近い』ものへ」という論拠に立って、「純粹の流通費用」に帰着させる方向で展開されていくべきだと思われる。なぜなら、いうまでもなく「資本の流通過程」的観念——換言すれば「期間・費用」観念——の「深化・展開」に即してこそ論理構成を進めざるを得ないからであるが、さらに具体的な移行論理の点からいっても、「純粹の流通費用」が有する、『『価値・非形成』にもかかわらず、循環スピード加速の効果による『現実的支出有利』』というその「二面的性格」が、——もはや単なる「循環」自体ではなく「循環速度」こそを議論の焦点に押し上げていく契機になるという意味で——、次の「回転論」への接続ポイントを形成している関係が無視できない。こうしてここで「循環→回転」という転回をみる。

そこでここから(c)「第3ブロック」である「回転論」(Umschlag)に入る。まずその「定義」を「一定期間(1年間)における『循環の回数』』として明確化したうえで、(宇野『原論』のようにここに「期間論」などを挿入せずに)この「回転の定義」を「生産資本」の各構成部分に直ちに適用しつつ「生産における機能の差」=「価値移転方式の差」=「価値回収方式の差」を根拠にすると、「固定資本—流動資本(fixed capital-circulating capital)」という新しい「資本分類」が、そこから次に浮上してくる。したがってここでは、「回転規定の『適用』』という論理関係でこそこの「固定—流動資本」区別論が導入されるべきだといってよいが——そして『資本論』・宇野『原論』ともこの関連は不明確であったが——、さらにこの区別を、(本来「価値移転」という視点が適用不可能である)「可変資本」に対しても、唯一「価値回収」という視点でのみ適用することによって、「変則的」ではあるが、「可変資本=流動資本」という定式も一応は設定可能になろう。なぜなら、このような設定によって、「可変資本の回転」という視角が切り開かれてくるメリットが生じるからであって、「価値増殖の中軸プラス流動資本」というまさに「2つの特性」をもつこの「可変資本の回転」を理論基盤にしてこそ、

「剰余価値の年率」というより内容深い概念も導出できるといってよい。つまり、「回転を考慮した剰余価値生産のより現実的な規定」というこの「剰余価値の年率」(Jahresrate des Mehrwerts) 概念を通してこそ、「資本の流通過程」論の「本質的課題」たる、「剰余価値生産に対する『時間の制約』」という「命題」が、その最も現実的な姿によって解明されるに至ったということに他ならず、したがって、「循環・回転論」体系もさし当りこの境界域で一応その終結点に到達する——と考えてよいように思われる。こうしてこの「剰余価値の年率」によって「第3ブロック」は幕を閉じる。

もっとも、この「剰余価値の年率」規定の後も、特に「剰余価値の流通」に焦点が当てられて論理展開は継続するが、しかしそれはもはや「循環・回転論」のエリアを超えている。つまり、その領域は、すでに本稿の範囲を越えた「資本の再生産過程」論だというべきであろう。

最後に、以上のような「循環・回転論」の具体的展開を前提として、③「循環・回転論の『意義』」を総括しておこう。さて立ち入ってフォローしてきた通り、「循環・回転論」のライト・モチーフを改めて整理し直せば、それは結局、『循環・回転』という形で現実化する、時間による『価値増殖関係』に対する『制約関係』の解明」として定式化できる。そして、資本運動がこのように「時間的契機」を纏わざるを得ないのは、資本が本来まさに「流通形態」⁶⁹以外ではない——からに他ならないが、そうであれば、この「資本の流通過程」論で展開された「諸規定」が、「資本主義的経済メカニズム」のいわば「本質的側面」を反映していることは当然であろう。換言すれば、この「資本の流通過程」論は、「資本主義の全体的『体制法則』」としての「価値法則」に対して固有な特性を發揮せざるを得ないということであり、したがってそこから、次の考察課題が必然的に以下のように浮上してくる。すなわち『価値法則論』における『資本の流通過程論の位置』、これであろう。

Ⅲ 「資本の流通過程」論と価値法則

[1] そこで、この「資本の流通過程論と価値法則論」との内在的關係を分析していくための「最初の作業」として、まず(1)「価値法則の定義と体系」

から洗い出していこう。最初に第1に①「価値法則の定義」から入るが、以下の点にはあらかじめ注意が必要である。すなわち、「価値法則」とは通常「投下労働量による商品価値の決定とそれを前提とした『等価交換』⁶⁸として理解されてきたが、このような「価値法則」把握は決定的に疑問だ——という点に他ならない。というのも、以上のような、「価値法則＝等労働量交換」型の定式化では、資本制生産において基本をなす、『等労働量交換』から背馳する『生産価格交換』に直面すると直ちに「修正」を余儀なくされてしまう——という程度の「初歩的難点」を想定しただけでも、その点は一目瞭然だからである。したがってそうであれば、「資本の流通過程と価値法則論」との関係分析を進展させるためには、この「価値法則の定義」の理論的補整・拡張が不可欠だといってよいが、「価値法則の定義」に関するその「拡張作業」については、別の機会⁶⁹に、立ち入って検討を加えつつすでに一応の体系化を終えた。

その点をふまえて、ここではそのエッセンスの理論的提示だけに止めるが、通常の「価値法則」理解よりはその適用カヴァー範囲を広くとって、「価値法則」は基本的に以下のように「定義」されるべきだと考えられる。つまり、「価値法則」とは、「資本制生産における『生産』『再生産』『分配』の諸関係を、『同時的』『統一的』に、一定の基準と限度とをもった『価値関係』において規制する『体制法則』である」と。要するに、単に「交換レベル」ではなく、そこをいわば「起点」として、資本制生産の「生産－再生産－分配」という『全体』をも「統一的・法則的」に規制する「体制的運動法則」として位置づける——という側面にこそ、このような「価値法則論・再体系化」の基本的目標があると考えられる。

そしてまさにこの「定義」に立脚してこそ次に第2に、②「価値法則論」の「体系構成」も明瞭に開示されていく。すなわち、やや図式的に整理すれば、「価値法則論」体系が、「流通形態論」＝「価値法則論の『形態的装置論』」、
「生産過程論」＝「価値法則論の『実体的根拠論』」、
「分配関係論」＝「価値法則論の『運動的機構論』」、
というトリアーデ構成⁶⁹において構築可能だといってよい。みられる通り、原理論⁶⁹の3パートの特質と課題とにそれぞれ対応して、「価値法則論」の内容が、3側面から構造的に展開されることに

なっている。こうして、これらの全体系を通じてこそ、「価値法則体系」が、原理論上でいわば全面的に解明されていくのだと考えられよう。これが「価値法則論」の基本図式を構成する。

そうであれば結局第3に③「価値法則論」の「意義」がこのように浮上してくる。つまりつづめて言えば、「価値法則論」の全体像を体系的に解明するためには、以上のような「形態—根拠—機構」の3面からする総合的な考察が不可欠だということに他ならないが、その点に特に注意を払っていくと、ここからさらに、「資本の流過程論と価値法則論との内的関連」への新たな展望も手に入る。なぜなら、「資本の流過程」論の具体的フォローにおいてすでに確認し終えたように、「循環・回転論」においては、「期間・費用」規定に即して、「投下労働『絶対量』—投入時間『絶対量』」関係を超えた、「投下費用『コスト量』—経過時間『期間量』」という「新たな分析次元」が獲得可能になったから——に他ならない。

まさにこの点こそ重要であって、最終的には、「価値法則論」の全面的展開に必須なこの「トリアード構成」において、「循環・回転論」こそが、——いま指摘した「新たな分析次元」としての効果を通して——「形態」と「機構」とを媒介・接合する枢軸的位置に立っているという「配置図」も、目に飛び込んでくる。そこでその「配置図」に立ち入ろう。

[2] まず(1)「『資本循環論』と『価値法則論』の関係」⁶⁸から考察を開始しよう。最初に第1に、①「循環論の体系的位置」のエッセンスを再提示しておけば、以下のようなになる。すなわち、「資本循環論」は、「総資本—総労働」という総体的次元に立って「資本主義の『存立根拠』解明」⁶⁹を課題にするが、しかしその「課題」遂行を「資本価値の流通運動」というあくまでも「現実的姿態」に立脚して実行する点——にこそ、その「体系的位置」上の特質を有すると。要約すれば、もちろんまず1つ目に、「流通形態」規定による「実体」構造の「包摂」⁷⁰という土台の上に可能になる、「総資本レベルからする『資本主義の存立根拠』解明」という基本課題をふまえたうえで、しかも次に2つ目に、その基本任務を、「形態」と「実体」とのいわば「静態的・断面的」連関に即して直接的にのみ展開するという「資本の生産過程論」次元を突き抜けつつ、まさに3つ目として、「期間・費用」などの「時間概念」

に特有な新規定を駆使しながら、「価値流通運動」という新しい姿態をとった資本運動が、「生産過程」を現実的に編成しながら「価値増殖」に対して固有の作用を及ぼしていくその「新システム」——こそが、最終的な「資本循環論の体系的位置」把握に他ならないと。要するに、「生産過程『編成』方式の新システム」という点にその力点があろう。

そうであればついで第2に、②「価値法則展開における資本循環論の役割」もいまや明白といってよい。というのも、「『期間・費用』という『時間概念』に立脚した新規定を駆使した、資本による『生産把握・包摂』のための、その『新たな現実的編成システム』こそ、「資本循環論」の画期的新機能だとすれば、それは、「形態」規定とはもちろん「実体」構造や「機構」メカニズム⁸⁾とも異なる、まさに新基軸の概念装置だといってよく、したがって「価値法則論」に対して独自の役割を發揮するのは当然だから——である。

しかし、このような一般論ではなお十分ではない。そこでこの点をもう一段階深めて指摘すれば以下のようになる。すなわち、「資本循環論」は、まず一面では、「形態規定」を前提にしつつそれによって「包摂」された「生産過程論」にその基盤をもっているという方向性において、「形態規定」の作用を十分に受け止めていると同時に、他面では、その「包摂」を「新たな編成システム」にもとづいて「現実的」に遂行するという方向性において、「機構メカニズム」への理論的進展に対してその準備操作としての意味を有している——と整理可能である。こうして「資本循環論」は、「形態・実体・機構」とは区別されるとともに、「実体」に立脚しながら「形態」と「機構」とを結合させる「要の位置」にあることが一目瞭然であって、そこにこそ「資本循環論」の重要な存在理由が確認されてよい。

こう考えて大過なければ、③「価値法則論体系における資本循環論の『意義』」は最終的にこう総括可能ではないか。つまり、「『期間・費用』カテゴリーに即して、資本価値運動による生産過程包摂の、その『特有な編成方式』を解明する」点に「資本循環論」の画期的な「新地平」が確定できるかぎり、この「資本循環論」は、「価値法則の『実体的根拠論』」にあくまでも立ちつつ、ヨリ進んで、その「形態的装置論」と「運動的機構論」とを相互に連結させるという、そのような「枢軸的役割」を發揮しているのだ——と。

[3] 続いて(2)『資本回転論』と『価値法則論』との関係⁶⁰へと視点を移そう。ここでまず第1に①「回転論の体系的位置」が確定される必要があるが、そのエッセンスは以下のように集約できる。つまり、それは2段階のロジックで提示可能であるが、まず第1段階は、すでに関説した「循環論の体系的位置」と共通であって、「総資本—総労働」という総体的次元において、「資本主義の『存立根拠』解明」を、「資本価値の流通運動」という「現実的姿態」に即して追求する点にこそ、その「体系的位置」としての特徴をもつ。しかしそれだけではない。ついで第2段階論理は、「資本循環」レベルにさらに「回数・速度」視点を組み込むことによって、「資本価値の流通運動」という『現実的姿態』を一層具体化・現実化したものこそ「資本回転論」に他ならない——という「回転論の『新たな地平』」にこそ関わる。その意味で、この「回転論」は「循環論」のいわば「発展=応用問題」に相当するわけであり、したがって、「第1段階ロジック」でまず基本的に示された「資本回転論」の「体系的位置」は、さらに「第2段階ロジック」に媒介されながら、ヨリ深い次元からその「体系的位置」が補強されていくといつてよい。

このように把握してよければ、これら2段階のロジックを総合化することによって、「資本回転論」の「体系的位置」は結局以下のように取りまとめ可能であろう。すなわち、「資本の生産過程論」次元を突き抜けたうえで、「期間・費用」などの「時間概念」に特有な新规定を駆使しながら、しかもこの「時間概念」の「応用問題」たる「回転・速度」規定をもさらに包含しつつ、「価値流通運動」という新しい姿態をとった資本運動が、「生産過程」を現実的に編成しながら「価値増殖」に対して固有の影響・作用を及ぼしていく「新システム」——こそが、(「循環論」を超えた)最終的な「資本回転論の体系的位置」だと。

そうであれば次に第2に、②「価値法則展開における資本回転論の役割」にも確かな照明が当てられ得る。そこでここでも、「回転論の位置」の「2段階的性格」にもついで「2つの位相」に即して説明可能だが、まず「基本位相」レベルとしては、「資本回転論」が有するその「新基軸性」がその役割の特質を端的に示している。というのも、繰り返し指摘した通り、『期間・費用・回数・速度』という『時間概念』に立脚した新规定を駆使した、資本に

よる『生産過程包摂』のための、その『新たな現実的編成システム』こそ、「資本回転論」の画期的な新機能だとすれば、「資本回転論」が発揮するこの「新基軸型『概念装置』」が、価値法則論に対して独特な役割を発動していくのは当然だから——といてよい。

しかし単にそれだけではない。ついで「具体位相」レベルに立つと、以下のような内容的作用がもう一歩立ち入って発現してくる。つまり、「資本回転論」は、一方で、「形態規定」によって「包摂」された「生産過程論」にその基礎を保有しているという点で、「形態規定」からの作用を明らかに受容しているとともに、他方で、その「包摂」を——「循環論」をさらに1段階凌駕した——「新たな編成システム」にもとづいて「最も現実的」次元で遂行するという点で、「機構メカニズム」への理論的飛躍に向けたその「準備操作」に相当している——という位置に立つ。したがって、「資本回転論」は、「形態・実体・機構」とは区別されると同時に、「実体」に立脚しながら「形態」と「機構」とを結合させていく、両者のいわば「接合点」たる「位置」にあることになる。まさにここにこそ、「資本回転論」の、最終的なその体系的存在理由が確認されるべきだといいてよい。

以上のように整理して誤りなければ、第3として、③「価値法則論体系における資本回転論の『意義』」については結局以下のような集約が可能である。すなわち、「『期間・費用・回数・速度』カテゴリーに準拠して、資本価値運動による生産過程包摂の、その『特有な編成方式』を提示する」点にこそ、「資本回転論」の画期的な「新地平」が確認できるかぎり、この「資本回転論」は、「価値法則論の『実体的根拠論』」に立脚しつつも、ヨリ進んで、(一面で「資本循環論」と並びつつ他面でそれを一歩超えるという形で)「形態的装置論」と「運動的機構論」とを連結させる、その「枢軸的役割」を担っているのだ——と。

こうして要するに、「資本の流通過程」論は、全体的に、「価値法則論体系」においてまさにその「クリティカル・ポイント」を構成していると結論されてよいように考えられる。

おわりに

以上、「資本の流通過程」論を構造的に解析しつつ、その帰結に立脚しながら、「資本の流通過程論と価値法則論との『内在的關係』」について一定の問題提起を試みてみた。そこで全体の最後に、さらに、このような作業を足がかりにすることを通して、「資本の流通過程論の体系的意義」を、原理論体系全体レベルに即して提示しておきたい。

最初に第1は、(I)「資本の流通過程」の存立様態に関してであって、それを、——『資本論』においてなお断片的に残存しているような——「販売＝ $W-G$ ・購買＝ $G-W$ 」過程として狭く把握しては決してならないという点である。繰り返し確認した通り、そうではなく、「資本の流通過程」は「全体としての『資本価値の姿態変換運動』」としてこそ理解されねばならないのであり、何よりもまずこの点の「出発点的確定」が不可欠といってよい。

ついで第2として、(II)「資本の流通過程」の固有の特質が、『期間・費用・回数・速度』などを焦点とする『時間概念』を焦点にして明確化される必要性が指摘されてよい。まさにこの「時間規定」こそが、「価値増殖への『制約関係』」解明の中軸を形成するからであるが、この「制約関係」の解明が、「資本の流通過程論」の決定的「武器」となる点——がくれぐれも軽視されてはならない。まさに「資本の流通過程論」の存在意義であろう。

そして最後に第3に、以上を前提にしてこそ、(III)「資本の流通過程論の価値法則論における『役割』」が浮上してくる。なぜなら、このような「資本の流通過程論の体系的位置づけ」こそが、「資本の流通過程論」が有する、「価値法則論」への固有の作用効果を発現させるからであって、最終的に、この「資本の流通過程論」は、「価値法則論体系」において、その「形態的装置論」と「運動的機構論」とを「接合」させていく、その「媒介的役割」を果たしている——と総括されてよい。本稿の分析到達点は何よりもこの点にこそある。

- (1) 『資本論』第2巻の成立過程については、例えば佐美光彦「資本循環論」(『経済学論集』第37巻第3・4号, 1972年), 松尾純「『資本論』第2部『第1草稿』(1864-65年)について」(『経済評論』1975年10月号), などを参照せよ。さらに、この『資本論』第2巻「資本の流通過程」の諸問題に関して詳しくは、宇野弘蔵編『資本論研究』Ⅲ(筑摩書房, 1976年), 大内・桜井・山口編『資本論研究入門』(東大出版会, 1976年), 宇野『資本論入門第2巻解説』(岩波書店, 1977年), 日高普『資本の流通過程』(東大出版会, 1977年), 佐藤・岡崎・降旗・山口編『資本論を学ぶ』Ⅲ(有斐閣, 1977年), などがある。
- (2) 拙稿「『資本の流通過程』論の課題と方法」(『金沢大学経済学部論集』第23巻第1号, 2002年), 「『資本の流通過程』論の論理構成」(『論集』第24巻第1号, 2003年), 「資本循環論の構造と展開」(『論集』第25巻第1号, 2005年), 「資本回転論の構造と展開」(『論集』第26巻第1号, 2006年)。
- (3) 原理論全体におけるこの「資本の流通過程論」の「位置」について詳しくは、拙著『価値法則論体系の研究』(多賀出版, 1991年)第2章第3節においてすでに総体的な検討を加えた。その場合、ここでの「資本の流通過程論」とは具体的には「循環・回転論」を意味するが、『資本論』の篇別構成ではそうではない。周知の通り『資本論』の構成にあつては、第2巻「資本の流通過程」の中にその第3篇として「再生産表式」論が組み込まれているからであつて、その限りでは、「循環・回転論」からなる「純粹の意味」での「資本の流通過程論」とともに、その範囲を逸脱すると思われる「再生産表式」論とがそこに混在していると判断してよい。しかしこのような構成は疑問という以外にないが、そのような反省に立って、宇野体系では、「表式論」は再生産論へと適切に移されている。
- (4) 前掲, 拙稿「『資本の流通過程』論の課題と方法」84-88頁。
- (5) マルクス『資本論』(岡崎次郎訳, 国民文庫版)⑥53頁。
- (6) 事実, 1850年代末の『経済学批判要綱』などには、「直接的生産過程」に対して、「資本の流通過程」を「W'のG'への実現過程」という意味づけにおいて設定しようとする構想が濃厚だし、まさにその方向から、——例えば『資本論綱要』(向坂逸郎訳, 岩波文庫)のように——第1巻「資本の生産過程」を「直接的生産過程の結果」という章ないし篇で終結させるというプランさえも残されている。
- (7) この論点に関する立ち入った検討については、前掲, 宇野編『資本論研究』Ⅲ161-169頁に詳しい。その意味でこの「2視角并存」についても一定の客観的根拠が確認できよう。
- (8) なお、『資本論』の篇別構成に関する全体的諸問題については、例えば、宇野『経済学方法論』(東大出版会, 1962年), 宇野編『資本論研究』I-V(筑摩書房, 1967-68年), 前掲, 大内・桜井・山口編『資本論研究入門』, などが参考にされるべきであろう。
- (9) 宇野『原論』の全体的な展開・意義・問題点に関しては、前掲, 拙著『価値法則論

体系の研究』の他、例えば、前掲、拙稿「課題と方法」94-105頁および94-108頁などにおいてすでに詳細な検討を終えた。さらに清水正徳他『宇野弘蔵をどうとらえるか』(芳賀書店、1972年)、清水・降旗編『宇野弘蔵の世界』(有斐閣、1983年)、なども参照のこと。

- (10) 宇野『原論』の「資本の流過程論」を検討したものとしては、前掲、日高『資本の流過程』および前掲、佐藤他編『資本論を学ぶ』Ⅲがある。また前掲、拙著『価値法則論体系の研究』277-90頁においてその基本構造はすでに考察した。
- (11) 宇野体系における、「資本の流過程論」の「対象・焦点・課題・方法」については、前掲、拙稿「課題と方法」94-105頁においてすでに立ち入った検討を加えた。
- (12) 宇野『経済原論』上(岩波書店、1950年)88頁。以下では、旧『原論』と略称。またこのような認識の前提として、第2篇「生産論」全体の導入部分で総括的に次のようにもいわれている。「資本主義社会における生産過程は単なる生産過程ではない。すでに商品、貨幣、資本の流通形態を前提とする資本の生産過程である。……したがってこの生産過程は必ず流過程によって補足されなければならない。しかもこの流過程はまた単に生産過程に対して独立してあるものではない。それは生産過程が資本の生産過程であるということからも明らかなように、資本の流過程として、生産過程をそのうちに包摂するものとしてあらわれる。それはまさに資本の変態の過程として、生産自身をさえかかる過程の一過程とするのである。」(旧『原論』上87頁)
- (13) 旧『原論』上146頁。
- (14) 『資本論』④168頁。
- (15) 『資本論』④160頁。
- (16) 例えば、「次にWが前提されているのは、 $w - g - w$ のなかの第2のwとしてであって、このwもそれを買うことができるためには、商品として存在していなければならない」かぎり、この「w」も、当循環の外部に商品資本として存在している他はないとされる。
- (17) 「しかし、循環 $W' \cdots W'$ は、その軌道のなかで $W(A + Pm)$ の形態にある他の産業資本を前提しているからこそ、……この循環そのものが次のようなことを要求するのである。すなわち、この循環を、ただ循環の一般的な形態として、すなわち各個の産業資本を……そのもとで考察できるような社会形態として、したがってすべての個別産業資本に共通な運動形態として考察するだけでなく、また同時に、いろいろな個別資本の総計すなわち資本家階級の総資本の運動形態として考察することを要求するのであって、この運動では各個の産業資本の運動はただ1つの部分運動として現れるだけで、この部分運動はまた他の部分運動とからみ合い他の部分運動によって制約されるのである。」(『資本論』④166頁)
- (18) この問題については、前掲、拙著『価値法則論体系の研究』272-77頁で詳細に検討した。
- (19) 『資本論』④166頁。

- 20) 旧『原論』上88頁。
- 21) 宇野『演習講座 新訂経済原論』（青林書院新社，1967年）154－5頁。
- 22) この「3層論理」に関して詳しくは、前掲、拙稿「課題と方法」98－99頁を参照のこと。
- 23) 旧『原論』上155頁。
- 24) 旧『原論』上232頁。
- 25) 「商品資本の循環の形式は、以上述べてきた2形式と異って、その出発点がすでに価値を増殖された W' である。それと同時にその終局点は $W' - G'$ の G' や、 $G - W \cdots P$ の P のように、単に流過程における変態の結果としてではなく、生産過程の結果としての W' である。いい換えればここでは循環は流過程にはじまって生産過程に終り、両者が互いに相制約する関係にある。いずれを手段とし、目的とするというでもない。流過程が資本家的に行われ、或いはまた生産過程が資本家的に行われ、その結果として流過程も資本家的に行われる。そういう社会的再生産過程とその流通とを表現し得る形式となっている。」(旧『原論』上155－56頁)
- 26) 宇野「図式」の「無理」について詳しくは、前掲、拙稿「課題と方法」101－3頁をみよ。
- 27) この「総資本－部分資本」関連について、その「設定意義・抽象方法・体系的効果」などに関しては、前掲、拙著『価値法則論体系の研究』249－56頁においてすでに立ち入って検討した。さらに、前掲、拙稿「課題と方法」110－12頁をも参照せよ。
- 28) 旧『原論』上149頁。
- 29) 「時間」概念の検討をも含めて、この「資本の流過程」理解に優れた問題提起を提出したものとして、桜井毅『宇野理論と資本論』（有斐閣，1979年）第9章「資本の流通と時間」が特筆されるべきであろう。
- 30) 前掲、宇野『演習講座 新訂経済原論』154－57頁。
- 31) 『資本論』「資本の流過程」論を全体的に検討したのものとしては、例えば、前掲、日高『資本の流過程』、前掲、佐藤他編『資本論を学ぶ』Ⅱ、前掲、宇野編『資本論研究』Ⅲ、前掲、宇野『資本論入門第2巻解説』、富塚良三他編『資本論体系』4（有斐閣，1990年）、などがある。また、前掲、拙著『価値法則論体系の研究』第2章第3節も参照のこと。
- 32) この「再生産表式」の諸問題について詳しくは、例えば日高普『再生産表式論』（有斐閣，1981年）を参照せよ。「循環・回転論」との性格の差異が見て取れよう。
- 33) 『資本論』の「資本循環論」を検討したものはかならずしも多くはないが、例えば、前掲、日高『資本の流過程』、前掲、佐藤他編『資本論を学ぶ』Ⅲ、前掲、宇野編『資本論研究』Ⅲ、前掲、富塚他編『資本論体系』4、などは、ここでも一応は参考になる。またさらに、宇野『原論』の「資本循環論」についても、これらは参照されるべきである他、前掲、拙著『価値法則論体系の研究』277－90頁をもみられたい。
- 34) 『資本論』の「資本回転論」そのものを考察した作品は多いとはいえない。その大

半は、「資本循環論」を検討したものと兼ねている。したがって、注33)で列挙した文献はそのまま「資本回転論」にも当てはまるといってよいが、それに加えて、亀崎澄夫『資本回転論』(昭和堂、1996年)は、数少ない文献の中で、特に貴重な作品だと思われる。

- 35) この場合、宇野『原論』といっても、旧『原論』と、全書版『経済原論』(岩波全書、1964年——新『原論』と略称)とでは、その内容に若干の相違がある。その内容的相違については個別的に指摘するが、まず何よりも、新『原論』では、第2章「資本の流通過程」として全体が一括されて、旧『原論』のようにその内部が細分されていない点が目につく。
- 36) ただし新『原論』では、後述のように、この「3形式の外面的分離」はなくなっている。
- 37) 『資本論』④56頁。
- 38) このような「不適切性」克服の1つの試みこそ宇野『原論』の構成である。周知の通り宇野体系にあっては、「資本蓄積論」は、「再生産論」とセットにされて、第2篇「生産論」の第3部分をなす第3章「資本の再生産過程」としてこそ構成されている。
- 39) もっとも、マルクスがこのような「形式的分離」の弊害に無自覚だとは言い切れない。例えば「貨幣資本の循環」に関して、この形式の「幻想的な性格と、この形態にふさわしい幻想的な解釈とが現れるのは、この形態が流動し断えず繰り返されるものとしてではなく一度だけのものとして固定される場合のことであり」(『資本論』④109頁)るといわれる。
- 40) この「流通費」問題について、その論争展開・配列順序なども含めて詳しくは、例えば前掲、宇野編『資本論研究』Ⅲ174-180頁などが参考にされてよい。
- 41) この「労賃論」に関しては、大内秀明「『労賃』について」(『唯物史観』5、1967年)、拙稿「労賃論の課題」(『経済学』第46巻第3号、1984年)、などを参照のこと。
- 42) 「労働＝生産過程」の諸問題については、例えば山口重克「労働生産過程と価値の実体規定」(前掲、清水他『宇野弘蔵をどうとらえるか』)などが参考になろう。
- 43) 旧『原論』上144-45頁。
- 44) この問題は、換言すれば、「資本の再生産過程」論は「資本の流通過程」論を不可欠の「前提」にするという問題に他ならないが、この点については、例えば、拙稿「資本蓄積と労働力の価値規定」(『経済学』第44巻第1号、1982年)においてすでに考察した。
- 45) 「生産論の方法」も含めて宇野体系全体的な方法論的特質と意義に関しては、宇野『経済学方法論』(東大出版会、1962年)がまず何よりも参照されねばならない。またさらに、大内秀明『価値論の形成』(東大出版会、1964年)本論第2章も参照のこと。
- 46) たしかに旧『原論』においても、「資本は、かくのごとき3形式の循環をそれぞれその運動の三面として有しているのであって、資本を理解する場合に、このいずれをとって資本の運動として固定してもならない」(旧『原論』上156頁)と一応注意は与

えられているのであるが、現実の論理展開としてはあきらかに「3形式の外面的分離論」になっている。それに比べて、新『原論』では大きな改善が確認可能なのであって、例えば「資本は、価値の運動体として……（円状の）循環運動をなすのであるが」むしろ「実際には、生産過程が継続的に行われるように、全資本が一定の割合をもって貨幣資本G、生産資本P、商品資本W'に配分せられる」（新『原論』86頁）と指摘される。したがって、新『原論』で「3形式」の独立的設定が消極化している点が明瞭だが、その理由については、旧『原論』に比較しての分量の圧縮という事情の他に、例えば新『原論』における「円環状」循環図式の新採用の点から判断して、新『原論』におけるその新基軸性は否定し得まい。

- (47) そしてこの「問題点」のさらに基礎には、以下のような説明にみられるような、宇野体系における「流通過程に媒介された費用化」規定の不十分性が伏在しているのはいうまでもない。「 $G-W \cdots P \cdots W' - G'$ 」の形式の内に生産過程Pを遂行する資本は、その生産をも購入した商品Wによって行うのであって、生産物の生産に要する労働をそのままその費用とするものではない。……価値形成増殖過程としては、資本としても、生産手段の生産に要した労働をも、労働力による新たな労働と共に生産物の生産に必要な労働としなければならなかったのであるが、この流通過程の面においては、逆に労働によって新しく価値を形成する労働力も、生産手段と共に、商品として購入されたものとして生産に必要な費用とせられるのである」（新『原論』82頁）。「費用化の意味・根拠」がなお不明確であろう。
- (48) すでに注46)で詳述した。
- (49) まとまった形で体系的に展開されているこの「循環・回転論」の作品としては、宇野『原論』以外では、以下のものがその代表であろう。鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上（東大出版会、1960年）第1篇第2章、大内力他『経済学概論』（東大出版会、1966年）214-21頁、大内秀明・鎌倉孝夫編『経済原論』（有斐閣新書、1976年）4、大内力『経済原論』上（東大出版会、1981年）第2篇第2章、日高普『経済原論』（有斐閣選書、1983年）第2篇第2章、などであり、いずれも優れた作品といってよい。
- (50) 以下のような展開の詳細に関しては、前掲、拙稿「論理構成」、「資本循環論」、「資本回転論」の3つの論稿ですでに立ち入って考察を加えた。こはそれを集約したものである。
- (51) この「流通形態規定」の立ち入った意義については、例えば、前掲、宇野『経済学方法論』、前掲、大内『価値論の形成』の他、宇野『経済学ゼミナール』2（法政大出版局、1963年）および前掲、拙著『価値法則論体系の研究』をも参照のこと。
- (52) 「価値法則の『定義』」は一種の「難問」であって、かならずしも確定した「定義」があるわけではないが、宇野説にあってさえ、「価値法則」が、「人口法則」および「利潤率均等化の法則」と「横並び」にして「資本主義を規制する三大経済法則」（宇野『資本論の経済学』岩波新書、1969年）の「1つ」として設定されているのは、まさに象徴的であろう。

- 53) 「価値法則論体系」の総合的展開に関しては、何よりも、前掲、拙著『価値法則論体系の研究』を参照されたい。さらに、拙著『信用創造の理論』（『金沢大学経済学部叢書』9、1997年）および拙稿「原理論体系と価値法則論の展開」（『金沢大学教育学部紀要』第32号、1983年）をもみられたい。その内容的広範性・多次元性が一目瞭然というべきであろう。
- 54) この「トリアード構成」のエッセンスに関しては、さし当り、前掲、拙著『価値法則論体系の研究』178-79頁、368-69頁、542-43頁の各箇所を具体的に参照のこと。
- 55) 「原理論の体系構造」については参照すべき文献が多いが、取りあえず以下の作品がその代表といえよう。前掲、宇野『経済原論』、前掲、宇野『経済学方法論』、前掲、宇野編『資本論研究』I-V、前掲、鈴木『経済学原理論』上・下、大内力『経済学方法論』（東大出版会、1980年）、前掲、大内『経済原論』上・下、前掲、大内『価値論の形成』、鎌倉孝夫『資本論体系の方法』（日本評論社、1970年）、降旗節雄『資本論体系の研究』（青木書店、1965年）、前掲、日高『経済原論』、前掲、大内他編『資本論研究入門』、前掲、拙著『価値法則論体系の研究』、などであり、これを通して「原理論体系」の構造が見えてこよう。
- 56) 「『資本循環論』と『価値法則論』の関係」については、前掲、拙稿「資本循環論の構造と展開」88-90頁においてすでに立ち入った検討を加えた。
- 57) この「資本主義の存立根拠」はいうまでもなく「資本主義の『自立＝自律性』」にこそその存立基盤を有しているが、その立ち入った含意に関しては、前掲、大内『価値論の形成』78-80頁に詳しい。そのことと、「総資本-総労働」との内在的対応関係が重要であろう。
- 58) この問題の背景・展開・意義について詳しくは、拙稿「『価値法則の絶対的基礎』について」（『金沢大学教育学部紀要』第28号、1980年）を参照されたい。
- 59) 「機構メカニズム」の特質・意義を立ち入って考察したものとしては、「利潤論」に対応させてではあるが、例えば、桜井毅『生産価格の理論』（東大出版会、1968年）、拙稿「費用価格と利潤」（『経済学』第48巻第4号、1986年）および「競争と利潤率の均等化」（『経済学』第49巻第2号、1987年）、をみられたい。さらにこの「機構メカニズム」体系のうち「信用論」に関しては、山口重克『金融機構の理論』（東大出版会、1984年）、前掲、拙著『信用創造の理論』が参考になるし、また「景気循環論」については、宇野『恐慌論』（岩波書店、1953年）、戸原四郎『恐慌論』（筑摩書房、1972年）、伊藤誠『信用と恐慌』（東大出版会、1973年）、拙著『景気循環論の構成』（御茶の水書房、2002年）、などが、そして「商業資本論」については、山口『競争と商業資本』（岩波書店、1983年）が参照されてよい。
- 60) この関係に関しては、前掲、拙稿「資本回転論の構造と展開」31-34頁で検討を終えた。

